

## 2019年3月期 中間決算の概要

2018年11月14日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2019年3月期中間決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

# 中間決算サマリー

	2019年3月期 第2四半期	前年同期(末)比	
<b>中間純利益</b>	<b>687億円</b>	+ 34.1%	➤ 中間純利益は687億円(前年同期比+34.1%)
<b>新契約 年換算保険料</b>	(個人保険) <b>1,845億円</b>	△ 11.7%	➤ 個人保険の新契約年換算保険料は、保障性商品へのシフトにより、前年同期比△11.7%の1,845億円 ➤ 第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比+18.5%の330億円
	(第三分野) <b>330億円</b>	+ 18.5%	
<b>保有契約 年換算保険料</b>	(個人保険) <b>4兆7,833億円</b>	△ 1.6%	➤ 個人保険の保有契約年換算保険料は、前期末比△1.6%の4兆7,833億円 ➤ 第三分野の保有契約年換算保険料は、前期末比+0.6%の7,555億円
	(第三分野) <b>7,555億円</b>	+ 0.6%	
<b>収益追求資産</b>	<b>10兆1,775億円</b>	+ 7.7%	➤ 超低金利環境の継続を受け、収益追求資産(外国証券、国内株式等)への投資を、前期末比+7.7%の10兆1,775億円(総資産の13.6%)まで拡大
<b>EV</b>	(EV) <b>3兆9,758億円</b>	+ 6.2%	➤ EVは前期末比+6.2%の3兆9,758億円 ➤ 新契約価値は前年同期比+28.6%の1,315億円
	(新契約価値) <b>1,315億円</b>	+ 28.6%	

- 今回の決算のポイントはご覧の通りです。
- 中間純利益は、687億円と前年同期比34.1%の増益となりました。
- EVは前期末から6.2%増加し3兆9,758億円となりました。新契約価値は前年同期から28.6%増加し1,315億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

連結主要業績

	18.3期 2Q	19.3期 2Q	前年同期比
経常収益	40,548	38,983	△ 3.9 %
経常利益	1,688	1,616	△ 4.3 %
中間純利益 <sup>1</sup>	512	687	34.1 %

1株当たり中間純利益  
114.60円

	18.3末	18.9末	前期末比
総資産	768,312	747,639	△ 2.7 %
純資産	20,031	20,341	1.5 %
株主資本合計	15,954	16,233	1.8 %

1. 親会社株主に帰属する中間純利益

通期連結業績予想の修正

19.3期 (予想)	進捗率	19.3期 (修正後予想)
75,800	51.4 %	76,600
2,200	73.5 %	2,600
880	78.1 %	1,110

1株当たり当期純利益  
146.71円

1株当たり当期純利益  
185.06円

- 資産運用収益をはじめ、上半期の業績が順調に進捗していることから、通期連結業績予想を上方修正
- 通期連結業績予想の修正を踏まえ、2019年3月期の1株当たり配当予想を、特別配当4円を加えて、72円に修正(13ページ参照)

- 連結業績の状況をご説明します。
- 第2四半期の経常収益は3兆8,983億円、経常利益は1,616億円とやや減少しましたが、中間純利益は687億円と増益を確保しました。
- また、総資産は74兆7,639億円、純資産は2兆341億円となりました。
- 資産運用収益をはじめ、上半期の業績が順調に進捗していること等を踏まえ、通期連結業績予想を本日上方修正いたしました。
- また、通期連結業績予想の修正を踏まえ、2019年3月期の1株当たり配当予想を、特別配当4円を加えて、72円に修正しております。
- 3ページをご覧ください。

## 連結財務諸表(要約)

### 連結損益計算書

	18.3期 2Q	19.3期 2Q	増減額	(参考) 18.3期
経常収益	40,548	38,983	△ 1,565	79,529
保険料等収入	22,035	20,404	△ 1,631	42,364
資産運用収益	6,409	6,180	△ 229	12,845
責任準備金戻入額	11,841	12,134	293	23,979
経常費用	38,859	37,367	△ 1,492	76,437
保険金等支払金	35,257	33,562	△ 1,695	68,900
資産運用費用	343	654	310	1,060
事業費	2,660	2,570	△ 90	5,334
経常利益	1,688	1,616	△ 72	3,092
特別損益	△ 279	△ 20	259	△ 443
契約者配当準備金繰入額	688	634	△ 53	1,177
税金等調整前中間純利益	720	960	240	1,471
法人税等合計	207	273	65	426
親会社株主に帰属する 中間純利益	512	687	174	1,044

(億円)

### 連結貸借対照表

	18.3末	18.9末	増減額
資産	768,312	747,639	△ 20,673
現金及び預貯金	8,985	10,168	1,182
金銭の信託	28,148	30,220	2,072
有価証券	601,309	588,690	△ 12,618
貸付金	76,271	71,807	△ 4,463
固定資産	2,641	2,670	29
繰延税金資産	9,540	9,998	457
負債	748,281	727,297	△ 20,983
責任準備金	677,772	665,638	△ 12,134
価格変動準備金	9,167	9,186	19
純資産	20,031	20,341	310
株主資本合計	15,954	16,233	279
その他の包括利益 累計額合計	4,077	4,107	30

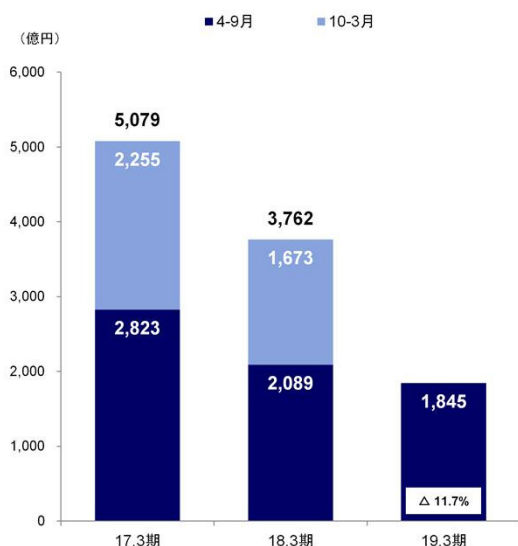
(億円)

注：主な勘定科目を掲載

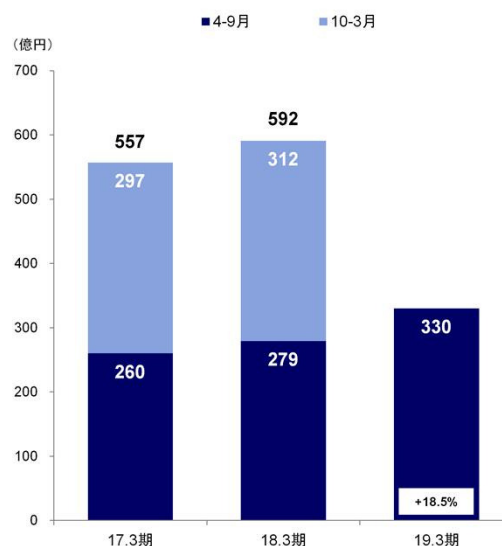
- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

## 契約の状況〔①:新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



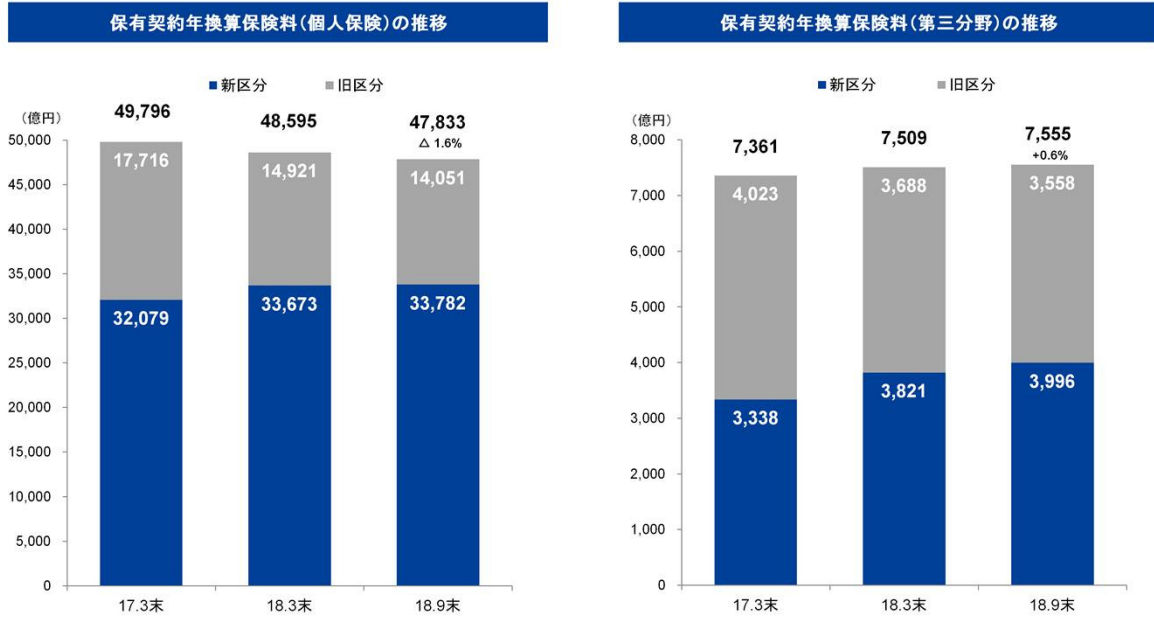
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)  
 第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

注2: 19.3期は、上記の他に2017年10月に販売を開始した特約の切替および中途付加による年換算保険料の純増加が30億円

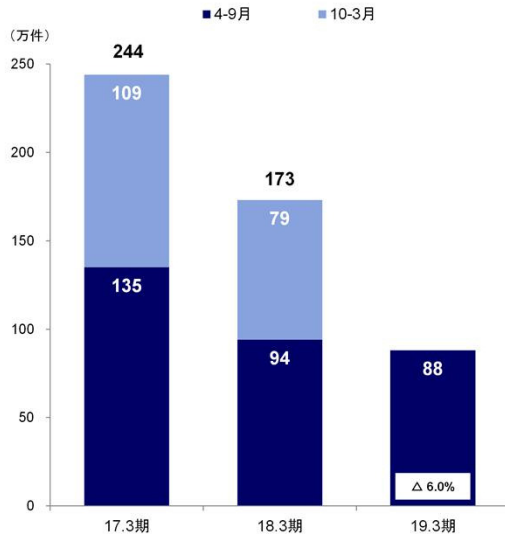
- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、主に保障商品へのシフトにより、前年同期比11.7%減の1,845億円となりました。
- 一方、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比18.5%増の330億円と、前期に続いて中間期としては過去最高の水準となりました。
- 5ページをご覧ください。



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示ししています。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は4兆7,833億円となり、前期末からやや減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は7,555億円となり、前期に続き、増加基調となっております。
- 6ページをご覧ください。

新契約件数(個人保険)の推移



新契約の内訳

(万件)

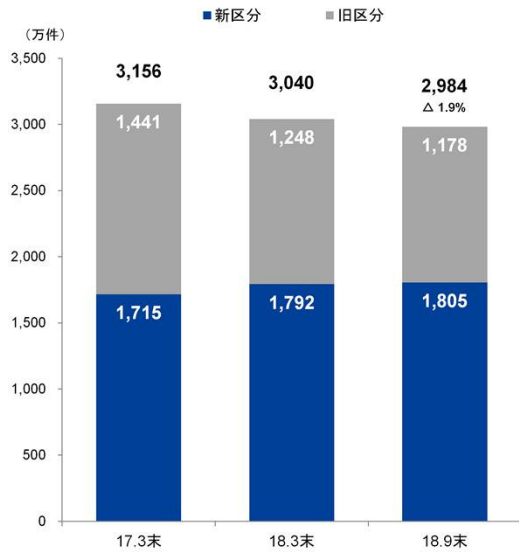
	18.3期 2Q		19.3期 2Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	94	100.0 %	88	100.0 %
養老	45	48.0 %	43	49.3 %
普通養老	27	29.6 %	23	26.7 %
特別養老	17	18.4 %	20	22.5 %
終身	42	44.7 %	38	43.5 %
普通終身(定額型)	16	17.8 %	12	13.7 %
普通終身(倍型)	18	19.1 %	21	23.8 %
特別終身	7	7.8 %	5	6.0 %
学資	6	7.3 %	6	7.0 %
その他	0	0.0 %	0	0.2 %

注:主な商品を掲載

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品別の内訳をお示ししています。
- 新契約件数は、前年同期比6.0%減の88万件となりました。
- 商品別の占率を見ると、保険料改定の影響により、貯蓄性の高い普通養老保険・特別終身保険・学資保険の占率が減少する一方、保障ニーズを捉えた営業推進により、保障性の高い特別養老保険・普通終身保険(定額型)・普通終身保険(倍型)の占率が約6割となり、増加傾向が継続しています。
- 7ページをご覧ください。

## 契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



保有契約の内訳

(万件)

	18.3末		18.9末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,040	100.0 %	2,984	100.0 %
養老	1,257	41.4 %	1,214	40.7 %
普通養老	802	26.4 %	776	26.0 %
特別養老	439	14.5 %	425	14.3 %
終身	1,296	42.6 %	1,300	43.6 %
普通終身(定額型)	413	13.6 %	413	13.8 %
普通終身(倍型)	261	8.6 %	272	9.1 %
特別終身	621	20.4 %	614	20.6 %
学資	472	15.5 %	454	15.2 %
その他	13	0.5 %	13	0.5 %

注: 主な商品掲載

- 保有契約件数の推移と内訳をお示ししています。
- 保有契約件数は、新旧区分合算で、前期末から1.9%減少し、2,984万件となりました。
- 保有契約件数の商品別の内訳は、右の表のとおりです。
- 8ページをご覧ください。



## 資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成					順ざや・利回り			
(億円、%)					(億円)			
	18.3末		18.9末			18.3期	19.3期	18.3期
	金額	占率	金額	占率		2Q	2Q	
公社債	533,952	69.5	516,119	69.0	順ざや	350	306	658
国債	395,898	51.5	380,329	50.9	平均予定利率 <sup>1</sup>	1.71%	1.70%	1.71%
地方債	85,135	11.1	81,285	10.9	利子利回り <sup>2</sup>	1.82%	1.80%	1.81%
社債	52,917	6.9	54,503	7.3	キャピタル損益	△24	△302	△191
収益追求資産 <sup>1</sup>	94,504	12.3	101,775	13.6	円金利 (10年国債)	0.060%	0.125%	0.045%
国内株式 <sup>2</sup>	20,406	2.7	21,178	2.8	ドル/円	112.73円	113.57円	106.24円
外国株式 <sup>2</sup>	3,425	0.4	3,729	0.5				
外国債券 <sup>2</sup>	55,454	7.2	62,528	8.4				
その他 <sup>3</sup>	15,218	2.0	14,339	1.9				
貸付金	76,271	9.9	71,807	9.6				
その他	63,583	8.3	57,937	7.7				
現預金・コール ローン	11,635	1.5	12,868	1.7				
債券貸借取引 支払保証金	32,962	4.3	24,059	3.2				
総資産	768,312	100.0	747,639	100.0				

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」及び「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている  
2. 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む  
3. バンクローン、マルチアセット、不動産ファンド等

Copyright © 2018 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 8

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、昨今の超低金利環境の継続を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は10.1兆円、総資産比で13.6%まで拡大しました。
- 右の表のとおり、平均予定利率は0.01%、利子利回りは0.02%低下し、306億円の順ざやを確保しました。
- また、ヘッジ付外債の残高が増加したことに伴い、金融派生商品費用等のキャピタル損益は302億円の損失となりました。
- 9ページをご覧ください。

有価証券の時価情報

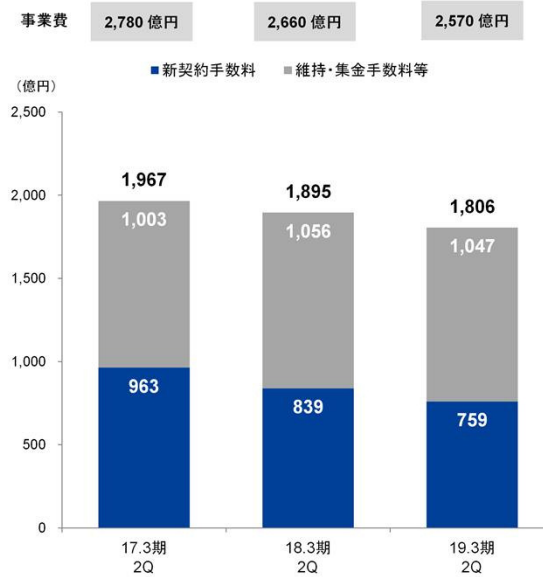
(億円)

	18.3末			18.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	629,191	706,895	77,703	619,419	687,508	68,089
満期保有目的の債券	384,900	446,087	61,186	370,144	423,356	53,211
責任準備金対応債券	106,763	117,696	10,932	105,383	114,650	9,267
その他有価証券	137,527	143,112	5,584	143,891	149,501	5,610
有価証券等	115,139	115,558	419	120,207	120,273	65
公社債	44,741	45,080	338	42,867	42,971	103
国内株式	1,803	1,906	102	2,264	2,312	48
外国証券	42,389	42,495	106	49,099	49,339	239
その他の証券	20,265	20,115	△ 150	18,792	18,448	△ 344
預金等	5,939	5,960	21	7,182	7,201	18
金銭の信託	22,388	27,553	5,164	23,683	29,228	5,545
国内株式 <sup>1</sup>	14,071	18,499	4,428	14,379	18,865	4,486
外国株式 <sup>1</sup>	2,731	3,425	694	2,772	3,729	956
外国債券 <sup>1</sup>	3,230	3,265	34	3,764	3,851	86
その他 <sup>2</sup>	2,355	2,362	7	2,767	2,782	15

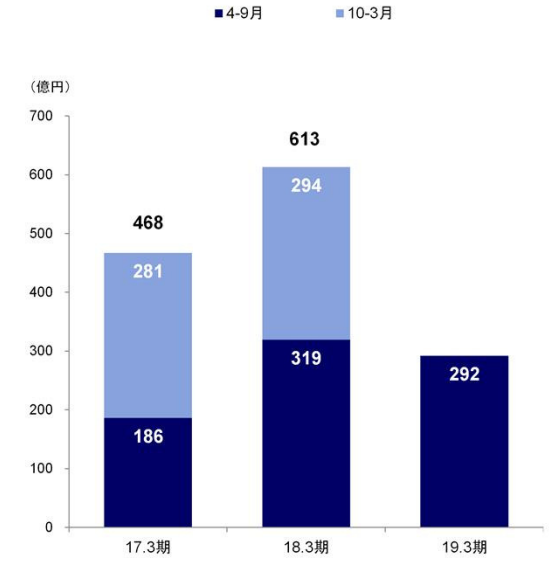
注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む  
 1. 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む  
 2. 現預金、バンクローン等

- 有価証券の時価及び含み損益の状況をお示ししています。
- 金利上昇に伴い、満期保有目的及び責任準備金対応で保有する債券の含み益の合計は、前期末比減少し、6兆2,478億円となりました。
- その他有価証券の含み益は、外国証券、金銭信託の含み益がやや増加したことから、前期末比若干増加し5,610億円となりました。
- この結果、有価証券全体の含み益は、前期末から減少し、6兆8,089億円となりました。
- 10ページをご覧ください。

委託手数料<sup>1</sup>の推移



減価償却費の推移



- 経費の状況についてご説明します。
- 第2四半期の事業費は、2,570億円となり、このうち、約7割を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料とで構成されています。
- 第2四半期の委託手数料は、新契約の減少等により、前年同期比88億円減の1,806億円となりました。
- また、右側のチャートのとおり、減価償却費は、前年同期比26億円減の292億円となりました。これは、情報管理センターの移転に伴い償却期間を短期化したことで、前年同期に一時的に減価償却費が増加したものが剥落したことによるものです。
- 通期の減価償却費は、600億円程度を見込んでおります。
- 11ページをご覧ください。

## 内部留保等の積立状況

(億円)

	18.3末	18.9末	当期繰入額 <sup>3</sup>
危険準備金	21,143	20,391	△ 751
旧区分	16,650	15,778	△ 872
新区分	4,492	4,613	120
価格変動準備金	9,167	9,186	19
旧区分	6,655	6,635	△ 19
新区分	2,512	2,550	38
追加責任準備金	59,304	59,075	△ 228
旧区分 <sup>1</sup>	59,133	58,923	△ 209
新区分 <sup>2</sup>	170	152	△ 18

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 簡易生命保険契約の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当第2四半期905億円、累計14,818億円を含む)

2. 当社が引き受けた個人年金保険のうち、一時払年金保険契約を対象に、一度に追加して積み立てることとした金額

3. 当期繰入額には、危険準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額74億円を含む

## 連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	18.3末	18.9末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,131.8 %	1,107.4 %
ソルベンシー・マージン総額	55,958	55,823
リスクの合計額	9,888	10,081
連結実質純資産額	129,048	118,912

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金2兆391億円、価格変動準備金9,186億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆9,075億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,107.4%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

## EVの内訳

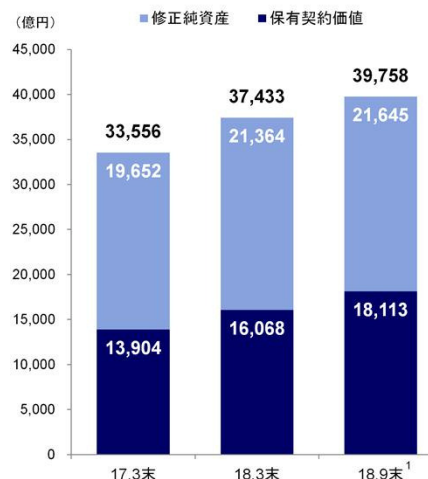
(億円)

	18.3末	18.9末 <sup>1</sup>	増減額 (前期末比)
EV	37,433	39,758	2,325 (+ 6.2%)
修正純資産	21,364	21,645	280 (+ 1.3%)
保有契約価値	16,068	18,113	2,045 (+ 12.7%)

	18.3期 2Q <sup>2</sup>	19.3期 2Q <sup>1,3</sup>	増減 (前年同期比)
新契約価値	1,022	1,315	292 (+ 28.6%)
新契約マージン <sup>4</sup>	4.7%	6.5%	1.8ポイント

1. 第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、2018年11月16日公表予定
2. 2017年4月から2017年9月までの新契約をベースに2017年9月末の経済前提を使用
3. 2018年4月から2018年9月までの新契約をベースに2018年3月末の経済前提を使用  
なお、新契約価値には、特約の切替加入による価値の増減分を含む
4. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したも

## EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 中間期のEVは3兆9,758億円となり、前期末から2,325億円増加しました。
- 修正純資産は、純利益や内部留保の増加により、前期末比280億円増の2兆1,645億円となりました。
- 保有契約価値は、新契約の獲得や市場環境が良好であることにより、前期末比2,045億円増の1兆8,113億円となりました。
- 中間期の新契約価値は、4～9月の金利水準の平均に近い、2018年3月末の経済前提を用いて算出しております。
- 第三分野の増加により、新契約価値は前年同期比292億円増の1,315億円となりました。また、新契約マージンは6.5%となりました。
- なお、本日時点では、第三者意見を取得していないため、速報版の開示となります。EVの詳細は、11月16日公表予定の「2018年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリュエーションの開示について」をご覧ください。
- 13ページをご覧ください。

通期連結業績予想の修正

	18.3期 (実績)	19.3期 (予想)	19.3期 (修正後予想)
経常収益	79,529	75,800	76,600 【+ 800】
経常利益	3,092	2,200	2,600 【+ 400】
当期純利益 <sup>1</sup>	1,044	880	1,110 【+ 230】
1株当たり 当期純利益	174.21 円	146.71円	185.06 円 【+ 38.35円】

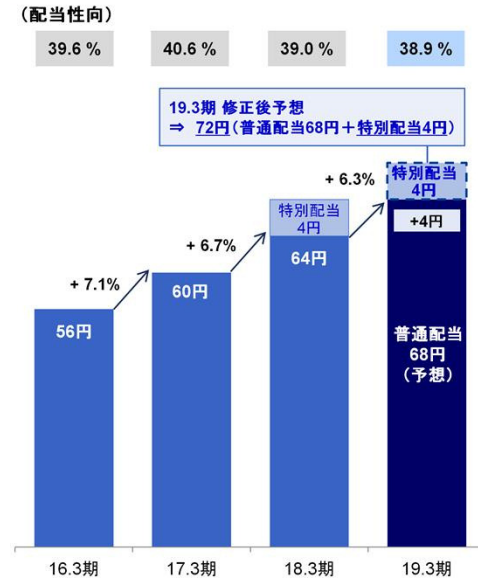
1. 親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元方針

配当方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、2021年3月期の1株当たり配当金76円を目指して、1株当たり配当金の安定的な増加を目指す

1株当たり配当予想の修正



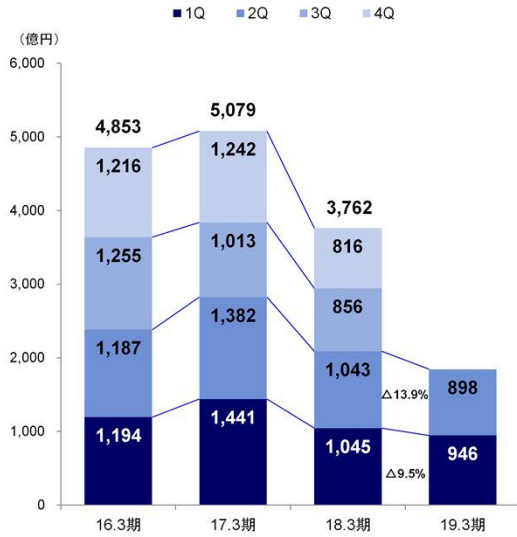
- 最後に、2019年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 冒頭申し上げましたとおり、上半期の業績が順調に進捗していること等を踏まえ、通期連結業績予想を本日上方修正しております。
- なお、通期連結業績予想の修正を踏まえ、2019年3月期の期末配当予想についても同様に修正しております。1株当たり68円の普通配当に4円の特別配当を加え、1株当たり配当金を72円と予想しております。
- 詳細につきましては、本日公表しております「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

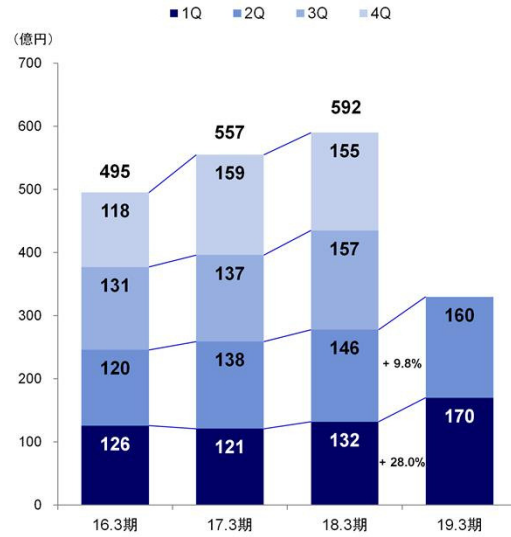
---

# 新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移

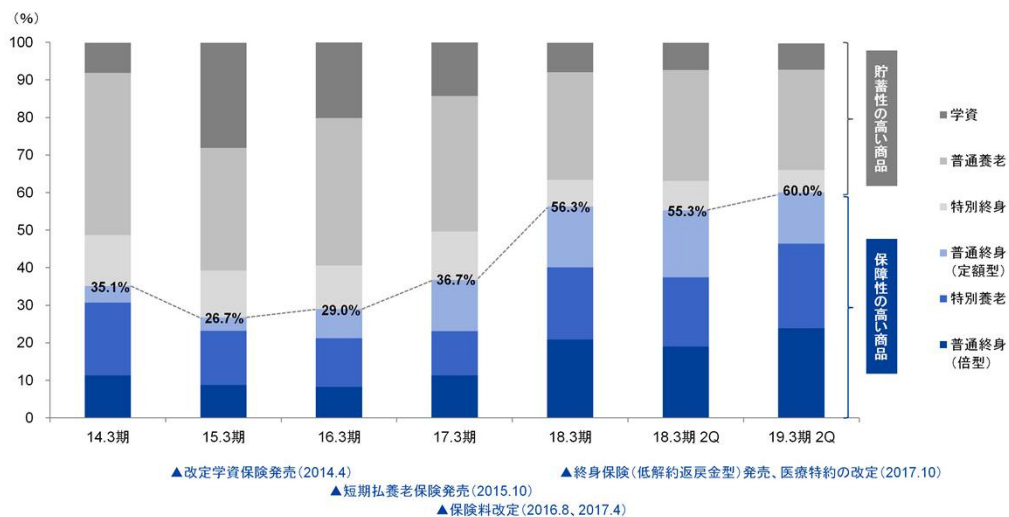


注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)  
 第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

注2: 19.3期は、上記の他に2017年10月に販売を開始した特約の切替および中途付加による年換算保険料の純増加が30億円



商品別新契約件数占率の推移



注: 主な商品を掲載

# 利配収入及びキャピタル損益の状況

## 利息及び配当金等収入明細表

(億円)

	18.3期 2Q	19.3期 2Q
資産運用収益	6,409	6,180
利息及び配当金等収入	5,879	5,539
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	5,023	4,787
公社債利息	4,413	4,024
株式配当金	12	30
外国証券	503	652
利息配当金		
その他の証券	94	80
貸付金利息	70	69
機構貸付金利息	758	645
不動産賃貸料	-	-

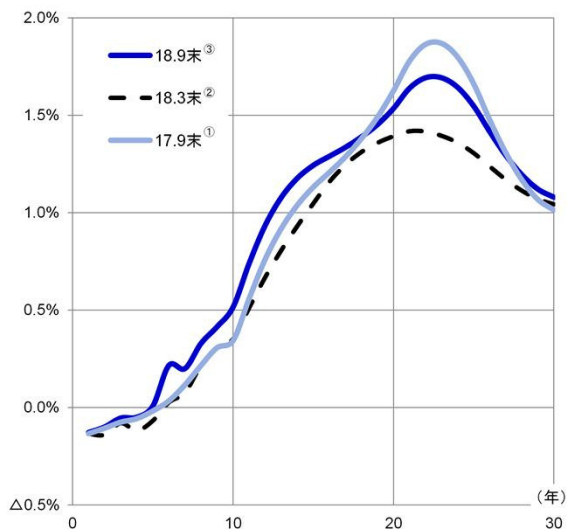
## キャピタル損益の内訳

(億円)

	18.3期 2Q	19.3期 2Q
キャピタル収益	527	639
金銭の信託運用益	410	463
有価証券売却益	117	175
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	△ 552	△ 941
金銭の信託運用損	-	-
有価証券売却損	△ 183	△ 304
金融派生商品費用	△ 107	△ 299
為替差損	△ 2	△ 5
その他キャピタル費用 <sup>1</sup>	△ 259	△ 332
キャピタル損益	△ 24	△ 302

1. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

フォワード・レート(17.9-18.9)



フォワード・レートの推移

(%)	17.9末 <sup>①</sup>	18.3末 <sup>②</sup>	18.9末 <sup>③</sup>
10年	0.343	0.351	0.515
20年	1.626	1.393	1.535
30年	1.014	1.043	1.079

注: EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり  
 2018年3月期2Qの新契約価値: ①  
 2018年3月末EVおよび2019年3月期2Qの新契約価値: ②  
 2018年9月末EV: ③

1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

## 新旧区分別実績(単体)

		2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2018.3期 2Q	2019.3期 2Q
総資産	百万円	84,911,946	81,543,623	80,336,414	76,832,508	78,640,910	74,765,583
旧区分		61,703,013	55,832,787	51,447,550	46,684,937	48,798,069	43,076,398
新区分		23,208,932	25,710,836	28,888,864	30,147,570	29,842,840	31,689,184
保有契約件数	千件	33,489	32,323	31,562	30,405	31,020	29,840
旧区分(保険)		19,949	16,972	14,411	12,484	13,271	11,788
新区分(個人保険)		13,539	15,350	17,150	17,921	17,749	18,051
保険料等収入	百万円	5,956,716	5,413,862	5,041,868	4,236,461	2,203,556	2,040,437
旧区分		1,697,140	1,322,308	1,002,816	755,221	400,111	310,944
新区分		4,259,576	4,091,554	4,039,051	3,481,240	1,803,445	1,729,492
経常利益	百万円	493,169	413,023	279,347	308,845	168,674	161,529
旧区分		377,145	258,059	185,250	137,074	73,693	65,500
新区分		116,024	154,963	94,097	171,771	94,980	96,029
当期純利益	百万円	81,758	86,338	88,520	104,309	51,202	68,797
旧区分		36,969	32,850	26,044	16,878	9,207	9,896
新区分		44,789	53,487	62,475	87,430	41,995	58,901
危険準備金繰入額	百万円	△ 90,087	△ 123,864	△ 120,819	△ 139,678	△ 67,642	△ 75,150
旧区分		△ 167,144	△ 171,199	△ 172,881	△ 173,722	△ 87,379	△ 87,248
新区分		77,057	47,335	52,061	34,043	19,736	12,098
価格変動準備金繰入額	百万円	97,934	70,100	6,444	128,031	28,825	1,933
旧区分		72,126	8,957	12,625	17,090	8,102	△ 1,929
新区分		25,808	61,143	△ 6,181	110,940	20,722	3,863
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 30,648	△ 21,325	△ 22,807
旧区分		△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 47,674	△ 21,325	△ 20,989
新区分		-	-	-	17,025	-	△ 1,818

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

## 主要業績の推移(連結)

(億円)

	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2018.3期 2Q	2019.3期 2Q
保険料等収入	59,567	54,138	50,418	42,364	22,035	20,404
経常利益	4,926	4,115	2,797	3,092	1,688	1,616
契約者配当準備金繰入額	2,007	1,780	1,526	1,177	688	634
当期純利益	813	848	885	1,044	512	687
純資産	19,757	18,829	18,532	20,031	20,255	20,341
総資産	849,150	815,451	803,367	768,312	786,393	747,639
自己資本利益率	4.6%	4.4%	4.7%	5.4%	-	-
株主資本利益率	5.9%	5.9%	5.9%	6.7%	-	-
株主配当	245	336	360	408	-	-
配当性向	30.2%	39.6%	40.6%	39.0%	-	-
【参考】基礎利益(単体)	5,154	4,642	3,900	3,861	1,944	2,071
保険関係損益	4,484	3,668	3,114	3,203	1,593	1,765
順ざや(利差益)	669	974	785	658	350	306

**<免責事項>**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

**<本資料のお問い合わせ先>**

株式会社かんぽ生命保険

経営企画部 IR室

TEL : 03-3477-2383